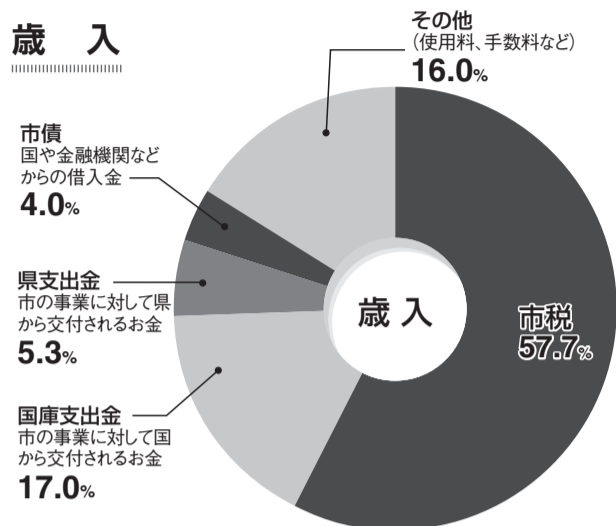


平成24年度当初予算のあらまし

一般会計

単位:千円

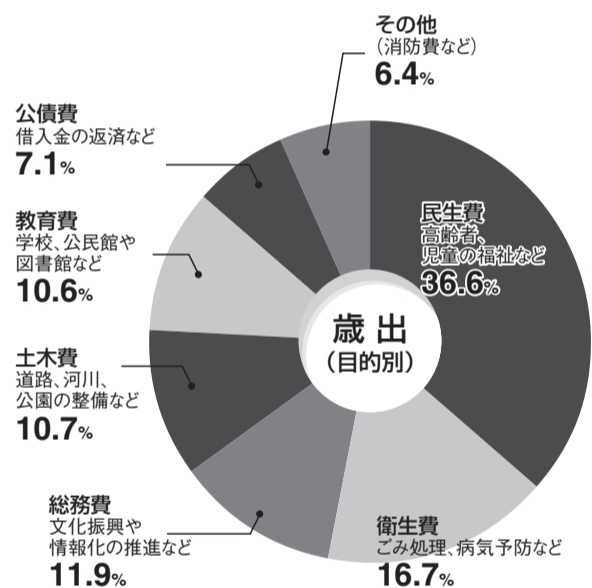
歳入



	平成24年度	平成23年度	増減額
総額	133,800,000	132,600,000	1,200,000
市税	77,177,000	77,626,000	▲449,000
国庫支出金	22,686,957	23,245,837	▲558,880
県支出金	7,058,413	7,141,152	▲82,739
市債	5,427,100	6,421,700	▲994,600
その他	21,450,530	18,165,311	3,285,219

- 市税では、市民税で前年度比0.2%減の396億3,500万円、固定資産税で1.9%減の272億8,300万円など全体で0.6%の減額を見込んでいます。
- 国庫支出金では、児童手当の財源である国からの負担金で制度改正による減少が大きく、減額を見込んでいます。
- 市債では、財源対策として発行している臨時財政対策債の減少により、減額を見込んでいます。

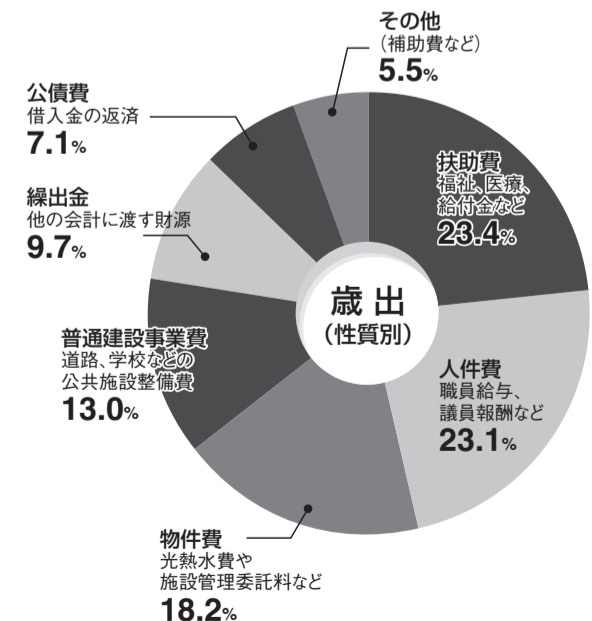
歳出 目的別構成比



	平成24年度	平成23年度	増減額
総額	133,800,000	132,600,000	1,200,000
民生費	48,905,000	50,549,000	▲1,644,000
衛生費	22,409,000	20,421,000	1,988,000
総務費	15,889,000	16,188,000	▲299,000
土木費	14,393,000	12,852,000	1,541,000
教育費	14,172,000	14,571,000	▲399,000
公債費	9,484,000	8,908,000	576,000
その他	8,548,000	9,111,000	▲563,000

- 民生費では、生活保護費や障害をお持ちの方への自立支援給付費が増加するものの、児童手当において所得制限が導入されることによる減少要因が大きいことから、全体では減額を見込んでいます。
- 衛生費では、クリーンセンター延命化事業が事業進捗のピークを迎えることや、保健センターの耐震改修工事を行うことから、増額を見込んでいます。
- 土木費では、本八幡駅北口A地区市街地再開発事業において事業進捗のピークを迎えることなどから、増額を見込んでいます。
- 教育費では、小・中学校耐震工事を23年度に前倒して行うとしたことなどから、減額を見込んでいます。
- 公債費では、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計で計上していた公債費を一般会計で引き継ぐこととなったなどの理由により、増額を見込んでいます。

歳出 性質別構成比



	平成24年度	平成23年度	増減額
総額	133,800,000	132,600,000	1,200,000
扶助費	31,251,307	32,727,962	▲1,476,655
人件費	30,973,924	31,533,578	▲559,654
物件費	24,313,910	25,410,185	▲1,096,275
普通建設事業費	17,380,347	14,823,124	2,557,223
繰出金	12,958,771	12,377,681	581,090
公債費	9,480,020	8,903,184	576,836
その他	7,441,721	6,824,286	617,435

- 扶助費では、生活保護費や障害をお持ちの方への自立支援給付費が増加するものの、児童手当において所得制限が導入されることによる減少要因が大きいことから、全体では減額を見込んでいます。
- 人件費では、退職手当の減少及び定員適正化計画の継続により減額を見込んでいます。
- 物件費では、予防接種委託料や住民基本台帳法の一部改正に伴うシステム改修費用が減少することなどにより、減額を見込んでいます。
- 普通建設事業費では、本八幡駅北口A地区市街地再開発事業、クリーンセンター延命化事業で事業進捗のピークを迎えることなどにより、増額を見込んでいます。
- 繰出金では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費が増加することなどにより、増額を見込んでいます。

市の財政についての詳しい内容は市公式Webサイトでも公開しています。

※市の財政について、ご意見・ご提案をお聞かせください。

市公式Webサイト

市トップページ▶市政情報▶市の組織▶財政部▶財政課
☎ 334-1110 FAX 336-8033 財政課